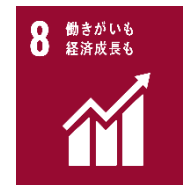




Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society



会員フォーラム2023資料

JP-MIRAI 設立3年間の成果と課題 そして、これからの3年間の取組み

1. JP-MIRAI「立ち上げフェイズ(3年間)」成果と課題
2. JP-MIRAI「拡大フェイズ(3年間)」の方向性
3. JP-MIRAI 2024年度の主要事業の進め方

一般社団法人JP-MIRAI
2023年11月24日



1. JP-MIRAI「立ち上げフェーズ(3年間)」 成果と課題 ～目指すもの

2020/11/16に任意団体として設立。51団体・個人

ビジョン
(使命)

日本においても、働く外国人が増え経済社会の重要な一翼を担う中、これらの課題解決に真摯に取り組み、責任をもって外国人労働者を受入れ、「**選ばれる日本**」となることが重要です。

私たちは、外国人労働者が安心して働き生活できるディーセントワークの実現を通じて、包摂的な経済成長と持続的な社会の実現を目指します。



■設立フォーラム資料より

立上げフェーズ
2020-2022

拡大フェーズ
2023-2026

定着フェーズ
2027-2030

目標・体制

- **任意団体**として活動を開始し、活動基盤を整備し、各活動を軌道に乗せ、より多くの賛同・理解を得て、参加団体の拡大を図る。
- 会員間の議論を通じ、将来的な活動展開、組織体制・運営について検討を進める。

- **法人化(新組織)**のもと、体制・活動を強化し、「適切な受入れ拡大」を目指す【同左】
- 結果として、目に見える成果を出し、その成果を国内外に訴求する。

2030年 目標

- 外国人労働者の人権・社会問題ゼロによりSDGs目標8達成貢献
- 国際社会の問題指摘ゼロ
- 開発途上国からの好感度向上



1. JP-MIRAI「立ち上げフェイズ(3年間)」 成果と課題～目指すもの

ミッション (展望)

2022年
総会決議

- 1. 外国人労働者との情報共有・共助** 来日前・来日後の外国人労働者に正しい情報を伝え、必要な支援を行ないます。(cf.2025年までに100万人の外国人労働者にリーチ)
- 2. 『ビジネスと人権』における協働** 日本企業と連携し、ビジネスと人権の取組みをサポートし、外国人労働者の労働環境改善に貢献します。
- 3. 学びあいと内外への発信** 外国人労働者の労働・生活環境に関する取組みについて、様々なステークホルダーと学び合い、JP-MIRAIの取組みと成果を広く社会に発信し、取組みの推進に貢献します。

バリュー (価値観)

設立時
宣言文書

<行動原則>

1. 私たちは、外国人労働者の受入れに当たり、**関係法令を遵守**します。
 2. 私たちは、外国人労働者の人権を尊重し労働環境・生活環境を把握し、**課題の解決**に努めます。
 3. 私たちは、働く場と生活の場の両方で、外国人労働者との**相互理解**を深め、**信頼関係を醸成**します。
 4. 私たちは、日本及び国際社会の発展と安定に貢献するため、**外国人労働者の能力開発**に尽力します。
 5. 私たちは、プラットフォームの取組みを**日本国内及び世界に発信**していきます。
- なお、上記の行動は、私たちの企業・団体自身の取組みのみならず、サプライチェーンや関係する企業・団体にも積極的に働きかけることとします。



1. JP-MIRAI「立ち上げフェイズ(3年間)」 成果と課題

評価(達成できたこと)

課題

1. 外国人労働者との 情報共有・共助

基盤整備が完了。

- JP-MIRAIポータルサイト及びアシスト、フレンズ、セーフティなどの基本的なツールの整備は達成
- JP-MIRAIアシストは、日本初の官民連携の相談窓口・救済メカニズム(東京弁護士会ADR)として報道多数

中期目標(2025年までに100万人の外国人労働者にリーチ)を達成するためには更なる努力が必要

- 外国人コミュニティへのアプローチ強化
- 外国人労働者のニーズを踏まえた改善が不可欠。

2. 『ビジネスと人権』 における協働

2年目からの取組みであったが一定の成果あり

- サプライチェーン管理のための「責任ある外国人労働者受け入れ企業協働プログラム」が開始(17社、約1万人対象)
- 活動拡大のために国内外の組織との連携が進展

企業ニーズに応えるため更なる努力が必要

- サプライチェーン管理強化のため、関連企業の理解促進が重要(研修の実施など)
- 企業ニーズに合わせた活動拡大(海外SC管理、倫理的なリクルート(ゼロフィー)など)

3. 学びあいと内外への 発信

「立ち上げフェイズ」(3年)の目標は達成

- 様々なステークホルダーの取組みや関心事項をカバーするため、勉強会・研究会・分科会を効果的に実施
- メディア、関係省庁との連携により国内外の認知度が向上

より戦略的な取組み・発信が必要

- JP-MIRAIの強みを生かした取組みに注力
- メディア戦略含めた内外への発信は引き続き強化

組織・体制

「立ち上げフェイズ」(3年)の目標は達成

- 会員数は設立後10倍以上に増加(国内外の知名度向上)
- 設立後2年半で、一般団法人化を達成(ガバナンス強化)
- 活動資金として、企業受託、休眠預金助成などを獲得

2030年目標達成貢献に向け努力が必要

- 会員の置かれた立場の違い・参加度合に大きな温度差(会費制への移行難)
- 財政的な自立性に課題(役員報酬なし、事務局長は民間支援。その他JICA人的貢献が過半)。安定財源確保要

【参考】JP-MIRAI「立ち上げフェイズ(3年間)」 成果と課題 ～活動実績



1. 外国人労働者との 情報共有・共助

2022年2月	JP-MIRAIポータルサイト(情報提供)開設	総アクセス数:	約275,000pv	JICA事業
2022年5月	JP-MIRAIアシスト(相談窓口・救済)開設	総相談件数:	1,753件	JICA事業
2022年8月	JP-MIRAIフレンズ(交流サイト)開設	利用件数:	投稿 約60件	休眠預金事業
2023年6月	JP-MIRAIセーフティ(人権侵害自己診断)開設	利用件数:	約100アクセス	JICA事業
【その他】	緊急ベトナム人支援(2021年)、緊急ミャンマー人支援(2021年)など			

2. 『ビジネスと人権』 における協働

2022年5月	相談・救済パイロット事業開始(1年間)	参加企業	11社	企業受託事業
2023年5月	責任ある外国人労働者受入れ企業協働プログラム	参加企業	17社	企業受託事業
		(SC企業数 123社、外国人労働者 約1.1万人)		
2023年9月	公正で倫理的な外国人労働者リクルートイニシアティブ(ベトナム)	制度構築開始	JICA/企業受託	
2023年10月	ISSARA Institute(タイ国際NGO)、Responsible Business Allianceとの連携 その他国際機関等との連携			

3. 学びあいと内外へ の発信

「外国人労働者との情報共有・共助」関連	総開催数	18回
「ビジネスと人権における協働」関連	総開催数	12回
「学び合いと内外への発信」関連 (セミナー活動報告会等)	総開催数	41回
2020年11月	Webサイト開設(2023年5月全面リニューアル)	
メディア掲載(NHK、日経、朝日、Japan Times、その他多数)		

【参考】JP-MIRAI「立ち上げフェイズ(3年間)」 成果と課題 ～活動実績



組織・体制

会員数 【設立時】 **51団体・個人** → 【2023年11月時点】 **681団体・個人**
沿革 【設立時】 **任意団体(ASSC/JICA共同事務局)**
 【2022年3月】一般社団法人JP-MIRAIサービス設立(パイロット事業等目的のため)
 【2022年6月】任意団体(クレアン/JTB/JICA共同事務局)
【2023年6月】一般社団法人JP-MIRAI 設立(役員7名、事務局9名体制)
総事業予算 約4.0億円 (JICA予算 3.1億円、企業等受託 約7,500万円、休眠預金助成 1,530万円)
 <人的貢献、事務局経費は除く>

組織図



会員数

681 団体・個人

416 企業・団体
265 個人

団体	数	団体・個人	数
事業会社	203	NPO/NGO	60
業界団体	14	大使館	2
人材紹介企業	47	研究者	51
監理団体・登録支援機関	66	弁護士・行政書士・社労士	80
送出機関	12	その他個人	134
自治体	12		

【参考】JP-MIRAI「立ち上げフェイズ(3年間)」成果と課題 ～活動実績



<役員名簿>

代表理事	矢吹 公敏	東京弁護士会 元会長 矢吹法律事務所 代表弁護士
理事	伊澤 章	一般財団法人 Japan Leading Edge Foundation (JLEF)理事/厚生労働省 国際参与/NPO法人日本ILO協議会 専務理事
理事	奥山 洋介	トヨタ自動車株式会社 グローバル労政室長
理事	穴戸 健一	独立行政法人 国際協力機構(JICA) 理事長特別補佐
理事	宮地 信幸	株式会社セブン&アイ・ホールディングス 執行役員
理事	八尋 英昭	特定非営利活動法人シェア＝国際保健協 力市民の会 事務局長
監事	中村 雅一	公認会計士

<アドバイザー会合名簿>

田中 賢了	国民生活産業・消費者団体連合会 事務局長
富吉 賢一	日本繊維産業連盟 副会長
鈴木 啓	(株)良品計画 常勤監査役
氏家 啓一	グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 事務局次長
工藤 尚美	(株)オリジネーター 取締役 専務執行役員 /外国人雇用協議会 理事
指宿 昭一	外国人技能実習生問題弁護士連絡会
山田 美和	日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 新領域研究センター長
万城目 正雄	東海大学 教授
大辻 成季	日本労働組合総連合会東京都連合会 地域局次長
平川 秀行	全日本金属産業労働組合協議会事務局次長/国際 局長<オブザーバー>
ウスビ・サコ	京都精華大学 前学長(マリ出身)
フィ・ホア	ONE-VALUE株式会社 代表取締役(ベトナム出



<日本国内の行政・主要ステークホルダーとの連携>

- ビジネスと人権国家行動計画(NAP)進捗報告:JP-MIRAI取組みの記載(2023年8月)
- 技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議:ヒアリング(JICA)にてJP-MIRAIの取組みを紹介(2023年2月)
- JP-MIRAI公開フォーラム等:中谷首相補佐官(当時)、菊地出入国管理庁長官、外務省事件人道課長らのご登壇
- 外国人労働者の人権をまもるキャンペーン:出入国管理庁、外務省、厚生労働省、経済産業省、連合、経団連が後援(2023年8月)
- 勉強会:関係省庁、自治体、公的機関などから多数の登壇者。

<国際社会との連携>

- 国連人権委員会WGミッション:終了時報告書において、JP-MIRAIアシストを賞賛(2023年8月)
- 日アセアン特別法務大臣会合サイドイベント:JP-MIRAIの取組み(特に救済メカニズム)について発表(2023年7月)
- ILO、IOM、UNDPなど国際機関及びRBA、ISSARAなど影響力のある国際組織との連携

<日本国内の報道実績>

- 2020年:14件
朝日新聞GLOBE+、日本経済新聞、日刊工業新聞、毎日新聞(福井)、The Japan Times、織研新聞 他
- 2021年:11件
朝日新聞デジタル、NHK World-Japan、東京新聞 他
- 2022年:15件
アジア経済新聞、織研新聞、The Japan Times、NHK「おはよう日本」、毎日新聞、日本経済新聞、日刊工業新聞、週刊東洋経済 他
- 2023年:5件
向学新聞、NHK World-Japan、読売新聞、中日新聞 他

<海外報道実績>

- 2020年:3件
ABS-CBN NEWS、XINHUA NET、SINA English
- 2023年:35件 *4月5日開催「日越人材育成交流フォーラム in ハノイ2023「人材交流の適正化～国際スタンダードのリクルートをめざす～」におけるベトナム国内記事



2. JP-MIRAI「拡大フェイズ(3年間)」の方向性 ～現状とビジョン

現状

<日本国内の情勢>

- 少子高齢化の加速、ポストコロナの経済回復～人手不足の顕在化
- 円安の進行 ～選ばれなくなるという不安拡大
- 減少しない人権問題(失踪者数、労働違反率など)

<政府や自治体などの取組み>

- 政府は、2022年「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」として5年計画を策定し、共生社会に向けたビジョンや中長期的な課題施策を整理
- 「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」による政府取組みの強化、連携・調整機能は？
- 政府においては、技能実習制度・特定技能生の見直しに着手(新制度は、2025年以降)
- ビジネスと人権NAP後、3年経過 ～各種ガイドラインの整備や勉強会などが進む。横の連携は？
- 一部自治体には、人材確保に危機感

<民間企業>

- 先進的企業による取組み(主に欧米政府・民間の動きに呼応したものが多く)が出てくるも多くの雇用主の理解や取組みは不十分

<国際社会>

- 世界的な少子高齢化の加速 ～人材獲得競争激化(高額な賃金を提示する国の存在)
- 米中対立を背景とした人権問題への取組みが加速(G7など)
- EUにおいて人権の取組みの法制化が進展

<送出し国>

- 中国の人口減少、ベトナムやインドネシアなどの主要送出し国でも生産労働人口のピークが見えている
- 東南アジアの著しい経済発展により賃金格差が縮小
- 送出し国(特にベトナム)においても人権意識の高まりがみられる



ビジョン (使命)

現状認識を踏まえれば、JP-MIRAIが掲げるビジョン「責任をもって外国人労働者を受入れ、「**選ばれる日本**」となる。外国人労働者が安心して働き生活できるディーセントワークの実現を通じて、包摂的な経済成長と持続的な社会の実現を目指す」については、**なお妥当であり、むしろその必要性が増している**と言える。



2. JP-MIRAI「拡大フェイズ(3年間)」の方向性 ~ミッション(事業の柱)

ミッション(展望)

→ 現在の3つの事業の柱は、相乗効果が期待され妥当

1. 外国人労働者との情報共有・共助

- 外国人の認知度向上・アクセス向上 ~100万人にリーチ!
- JP-MIRAIアシスト・セーフティ(一般向け無料)の継続

- JP-MIRAIポータルコンテンツ強化・展開強化

外国人労働者への直接支援強化

→財源確保が課題



外国人労働者の認知度・信頼向上がSC内の労働者のアクセス向上にも寄与/経験の共有



取組みから得られた経験の発信



他組織からの学び
マルチステークホルダーの協力を得る

2. 『ビジネスと人権』における協働

- 民間企業の理解促進
 - 中小企業でも理解しやすい研修システムの開発と普及
 - スタディーツアー継続、認証制度の導入検討
- 「責任ある外国人労働者受入れ企業協働プログラム」強化
 - 外国人労働者の利用促進(信頼向上、アクセシビリティ改善)
- 海外におけるサプライチェーン管理支援
 - ISSARA及びIOMとの連携によるサービス提供
- 倫理的なリクルート(ゼロフィー、FERI)
 - バトナムでの制度定着、課題のある国での新規取組み

国際スタンダードを目指す企業を支援



取組み発信



学び連携

3. 学びあいと内外への発信

- 会員の取組み促進・優良事例共有
- セミナー、研究会、分科会の継続
 - JP-MIRAIの強み(取組み経験)を生かした取り組みに注力
- 会員同士の交流・協業の促進
- 国内外への発信強化
 - セミナー、勉強会のコンテンツ発信
 - SNSの活用強化
 - 英文Webサイトの拡充

マルチステークホルダーの強みを発揮

→財源確保が課題

2. JP-MIRAI「拡大フェイズ(3年間)」の方向性 ～中期目標(2024-2026)



中期目標(2024-2026)・主要KPI

基本方針

1. 外国人労働者との 情報共有・共助

誰も取り残さないため、より多くの外国人労働者に情報提供・支援を提供

- JP-MIRAIポータル:100万人にリーチ目標
- JP-MIRAIアシスト/セーフティ等の継続

1. **外国人コミュニティへのアプローチ強化**:①外国人サポーター制度の新設及び②他組織との連携強化
2. **海外での普及・連携**:国際機関・送出国政府等との協力(JICA協力)
3. **システム改善**:外国人労働者のニーズを踏まえコンテンツ拡充及びアクセシビリティを踏まえた仕組みの改善

2. 『ビジネスと人権』 における協働

人権DD・救済のための企業協働プログラムの改善及び拡大

- 企業協働プログラム:50社(対象労働者数:10万人)
- 中小企業研修プログラム・認証制度構築
- 倫理的なリクルート拡大

1. **サプライヤー支援**:BHRの基礎(SC管理の意義)、GL解説、JP-MIRAI説明等**基本資料をコンテンツ化**。LMS導入により自己学習を可能に
2. **海外連携**:海外でのSC管理、ゼロフィーなど企業ニーズが高い取り組みを国連機関、RBA、ISSARA、JICA等との連携で実現
3. **中小企業支援**:やさしい動画など学習コンテンツ～認証に繋げる

3. 学びあいと内外への 発信

マルチスークホルダーが参加しやすいプログラムの提供と内外への発信強化

- JP-MIRAI及び会員の取り組みの認知度向上

1. **会員活動促進**:会員定期報告を廃し、**優良事例の収集・共有**に注力
2. **勉強会・セミナー**:裾野拡大のための入門編やJP-MIRAIの強みを生かしたものの、タイムリーな話題に注力。**内容に応じ動画配信にシフト**
3. **情報発信**:Webサイト(英文含む)の充実とリリース。SNSは見直し

組織・体制

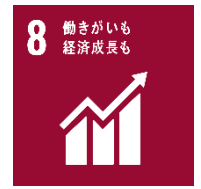
会員の拡大と事務局体制の強化・安定財源の確保

- 会員数:2000
- 経営安定化(中期経営計画策定)

1. **会員**:数も重要であり、会費無料を継続。資格審査も現状維持
2. **事務局体制**:**ノウハウ蓄積**のため、段階的に事業を内製化・専門スタッフの採用・育成による体制強化
3. **財源確保**:事業収入(企業協働プログラム)、広告、受託等の拡大と公的助成・寄付の獲得、及びJICA支援(非営利事業)の継続



Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society



2024年度の主要事業の進め方

3. JP-MIRAI 2024年度の主要事業の進め方



2024年活動項目

活動の基本方針

1. 外国人労働者との 情報共有・共助

- 1-1. JP-MIRAIポータル(フレンズ含む)
- 1-2. JP-MIRAIセーフティ
- 1-3. JP-MIRAIアシスト
- 1-4. **外国人サポーター(新規)**

脆弱な外国人労働者へのリーチ強化

- 1. ポータルアクセス100万人に向けて、外国人サポーター制度(仮称)を構築し、外国人コミュニティへの浸透を目指す。
- 2. JP-MIRAIポータル(アプリ)の改善を行うとともに、将来に向けた運用の在り方(運営主体等)について検討を行う。

2. 『ビジネスと人権』 における協働

- 2-1. 責任ある外国人労働者受入れ企業協働プログラム
- 2-2. **中小企業向け動画・教材(新規)**
- 2-3. **海外サプライチェーン管理支援(新規)**
- 2-4. **倫理的なリクルート(FERI)(新規)**

国際水準を目指す企業のニーズに応えたメニューの拡充と定着

- 1. 23年の経験を踏まえた企業協働プログラムの拡大(業務参考資料のLMS配信、外国人労働者へのツール強化、料金改定など)。
- 2. 中小企業向け教育プログラムの開発
- 3. 国際機関、国際NGOと連携した新たな取り組みの展開・レベルアップ、

3. 学びあいと内外への 発信

- 3-1. 学びあい
- 3-2. 現場アカデミー(スタディツアー)
- 3-3. 調査研究
- 3-4. 国内外への情報発信

様々なステークホルダーの学びや活動を促進。対外発信強化

- 1. JP-MIRAIの特性や強みを生かした勉強会、セミナー等の実施とコンテンツ化による共有
- 2. スタディツアーの継続(ミャンマー、ネパール)とネットワーク拡大
- 3. パートナーシップの増加に伴い、英文による発信を強化。SNSの整理。

共通事項 組織・体制

- 4-1. 新規会員の獲得
- 4-2. パートナーシップ強化(国際、国内)
- 4-3. 事務局強化
- 4-4. 財源確保(助成金、コアファンド(寄付等))

会員の拡大とパートナーシップ拡大。事務局強化。

- 1. パートナーシップ/ネットワークの拡大・職員育成による事務局強化

3. JP-MIRAI 2024年度の主要事業の進め方 ／活動1-4. 外国人サポーター制度(仮称)



【目標】 JP-MIRAIポータルへのアクセス拡大(2025年に100万アクセス達成)

- ### 取組み1. 魅力的なコンテンツ制作
- 来日前の外国人向け
 - 国別ページの拡充(国ごとに異なる送り出し制度に対応し、課題を最小化するため)
 - 日本の魅力発信(各自治体作成の動画などのリンク)
 - 日本で働く方へ
 - セーフティ、アシスト(人権問題発見、相談・救済)への入り口(外国人に信頼されることが重要)

- ### 取組み2. より多くの外国人へのリーチ
- これまでの取組み
 - 自治体・国際交流協会や支援組織経由でのフライヤー配布
 - 企業協働プログラム
 - 外国人同胞組織に直接コンタクト(拡散依頼)
 - Facebook広告(休眠預金事業)による外国人へ展開
- 飛躍的なアクセス増が難しいのが現状
→信頼できる(顔の見える)外国人からの発信が重要



外国人の巻き込み強化

- ### <外国人サポーター制度(仮称)> 以下イメージ
- JP-MIRAIの趣旨に賛同して協力してくれる外国人にサポーターを委嘱。(30名程度)
 - SNSやイベント等での発信を依頼。
 - 定期的なサポーター会議&優良事例表彰。
 - 原則無報酬> JP-MIRAIの各種事業の手伝いには別途謝金支払い



3. JP-MIRAI 2024年度の主要事業の進め方

／ 活動2-1. 責任ある外国人労働者受入れ企業協働プログラム【拡充】



2024年 企業協働プログラムの内容

1. 企業のキャパティビリティ支援

1-1. 参加法人・関連法人向け情報提供・研修【強化】

● 契約法人・関連法人がアクセスできるLMS(e-Learning)提供

- ▶ 基本説明資料・動画(JP-MIRAI、「ビジネスと人権」、サプライヤーが参加する意義)、世界の人権を巡る動きや日本の制度変更などをタイムリーにアップデート

1-2. アドバイザー・弁護士相談

- 提携専門家の配置(講師リスト)～弁護士法人等との連携

2. JP-MIRAIセーフティ(人権デューデリジェンス支援)

- 参加企業の国内サプライチェーンで勤務する外国人労働者を対象に、人権リスク自己診断ツール(JP-MIRAIセーフティ)を提供 ⇒ 回答結果を参加企業へのフィードバック

3. JP-MIRAIアシスト(相談窓口・救済メカニズム)

① 相談窓口 (無料相談により、対象労働者の問題解決を支援)

- 日本語+21言語で相談しやすい窓口
- 在留関係、医療福祉、生活、教育、労働、税・社会保障等多様な相談に対応

② 伴走支援 (自力で解決できない相談について必要に応じ対応)

- 相談員及び専門家による対応、行政やNGOとの連携
- 弁護士による雇用主への照会

③ 救済メカニズム (雇用主との紛争となった場合)

- 東京弁護士会専門 ADR(裁判外紛争解決)利用

4. 外国人労働者向け導入支援ツール【強化】

- 多言語フライヤーの充実・導入動画

2022年パイロット事業、2023年企業協働プログラム参加企業様からの主なご要望

- 企業内他部署及びサプライヤーの理解を得ることは容易ではなく、理解促進のための資料提供や研修などの機会を設けてほしい。
- タイムリーな情報提供を希望
- 多様なサプライチェーン管理の方法が可能となるようにしてほしい(事業所別集計、建設現場などまとめの監理など)
- 対応言語を増やしてほしい(9→21言語に対応済み)
- 外国人労働者が導入する際に手間取っているケースもあるため、できるだけ操作を簡単とし、導入支援のためのフライヤーや動画などを充実させてほしい。

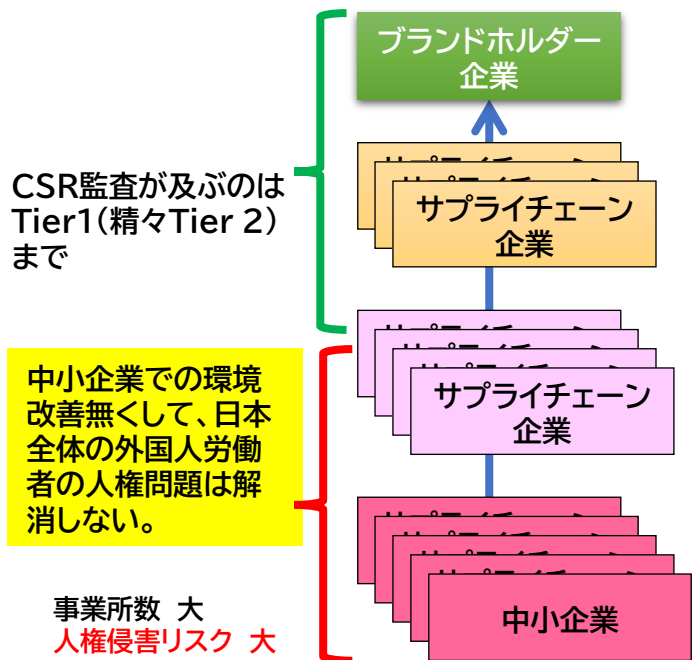


3. JP-MIRAI 2024年度の主要事業の進め方

／活動 2-2. 中小企業向け動画・教材【新規】



<必要性>



<取組み案>

活動1. 教材内容検討

- ① 中小企業における優良取組み事例抽出及び課題の分析
- ② 重大な人権侵害から労働者を守るため最低限の必要なチェック項目(SAQ)の作成・検討
- ③ ワークショップ開催(2024年8月)優良事例共有、SAQ・教材作成方針検討

活動3. 学習管理システム(LMS)

- 動画及び教材は、利用者のモチベーションを維持するため、ゲーム感覚で学習できるようにデザインや操作性を工夫
- チAPTERごと簡単なテスト(SAQ項目)の作成
- 修了者には、SAQのスコアや取組み状況に応じた **修了証(バッジ等)**を発行し、モチベーションを維持

作成スケジュール: ~2024年10月

活動2. 動画教材(15分×15本)

- ① イントロダクション(取組みの必要性)
- ②③ フレームワーク(ビジネスと人権)
- ④⑤ 重要な人権
- ⑥⑦ 人身取引
- ⑧⑨ 強制労働
- ⑩⑪ 重要な法令
- ⑫⑬ 労働安全衛生
- ⑭ 人材育成
- ⑮ 外国人労働者とのエンゲージメント

作成スケジュール: ~2024年12月

何故、取り組むのか？どのように取り組むのか？が分かる実践的教材

試行的導入中小企業(20程度)

■テスト実施

<5年後目標>

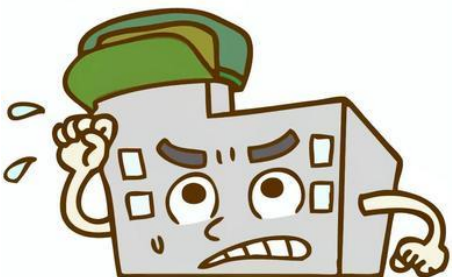
中小企業(5,000社目標)

<最終目標>

「外国人材が能力を最大限発揮できる環境作り」を通じて、「弱い立場にある外国人労働者を適切に受け入れ、日本人も外国人も活躍できる日本の社会をつくる」というポジティブインパクトをもたらすことを目指す。

やさしい
動画教材

中小企業



3. JP-MIRAI 2024年度の主要事業の進め方

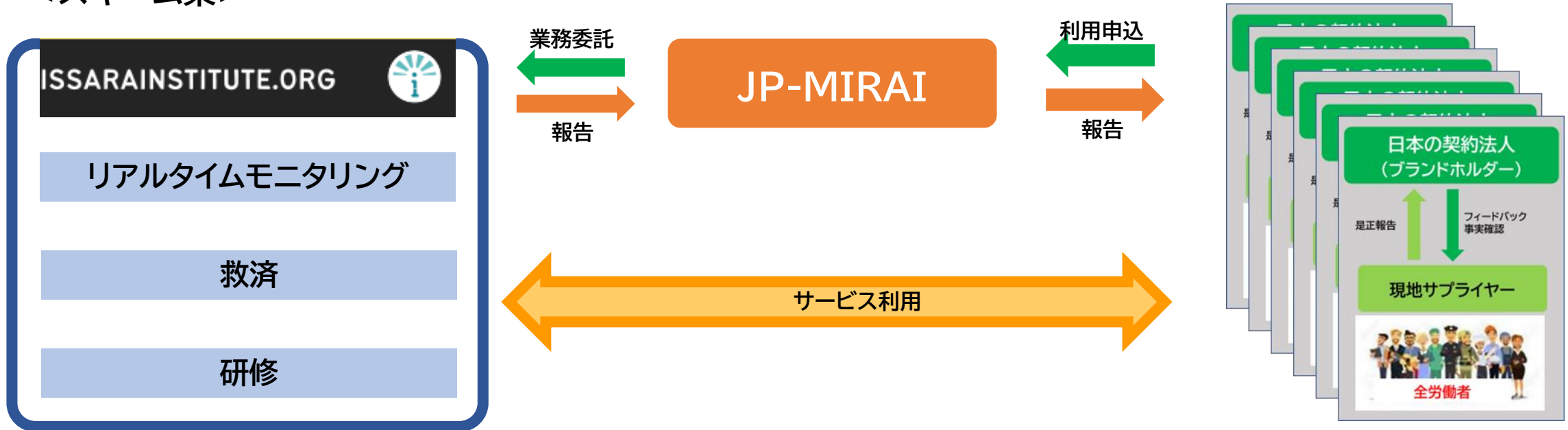
／ 活動2-3. 海外サプライチェーン管理支援



Issara Instituteとの協力覚書に基づき、タイ及びマレーシアにおいて、Issara Instituteのサービス利用が可能となる方向で調整中(詳細確認中)。
IOM等その他機関・団体とも同様の可能性について調整中。

- 協力期間: 2023年10月24日から3年間
- 協力分野: 活動1. 倫理的なリクルート
活動2. 日本における人権DD及び救済メカニズム
活動3. **日本企業の海外サプライチェーン管理支援**
 - 3-1. Issaraワークズボイスを通じたサプライヤーのリアルタイムモニタリング
 - 3-2. 問題が生じた場合の救済
 - 3-2. サプライヤー及びリクルート会社向け研修活動4. データ、情報、学習利用促進

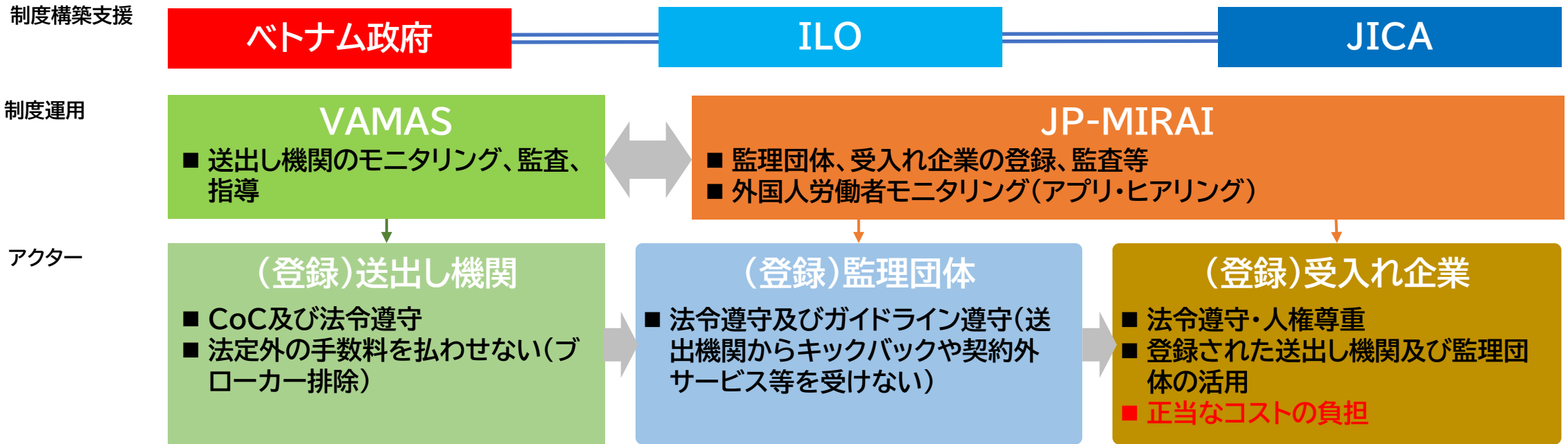
<スキーム案>



3. JP-MIRAI 2024年度の主要事業の進め方 ／活動2-4. 公正で倫理的なリクルート



技能実習生及び特定技能生から費用を徴収しないグローバルスタンダードの移民労働者のリクルートの実現するための自発的な枠組み。2023年8月、ベトナム海外労働局(DOLAB)＝ベトナム海外労働者派遣協会(VAMAS)＝ILO＝JICA/JP-MIRAIの間で、合意が成立し、制度構築を開始。



ねらい: 優良な企業・団体による「労働者のリクルートチェーン確立」により人権問題及びリクルート費用の負担減を実現

3. JP-MIRAI 2024年度の主要事業の進め方 ／その他国際連携



RBAとの協力覚書の概要

Responsible Business Allianceは、電子産業業界の責任あるビジネス行動のために2004年に設立されたElectronic Industry Citizenship Coalition (EICC)を2017年に改組して設立された組織であるが、現在では、電子工業業界のみならず、自動車、小売りなど230以上のブランドホルダーが参加する世界最大のビジネスと人権のネットワークとなっている。RBAは、金ねん企業のみならず、GIZ(ドイツ援助機関)など様々なパートナーと提携を強め、世界的な影響力を行使しようとしている。日本国内においてもRBA参加企業が増えており、現時点で約60社が加盟。RBA側は、「アジアにおいては、日本は重要な市場であり、また国際的にも外国人労働問題を抱えておりこれらの改善のためにも重点国と位置付けているが、日本に事務所を設置できず(※ベトナム事務所がカバー)、日本固有の問題にはアプローチが十分できていない」として、JP-MIRAIとの連携に期待。

- 協力期間は、2023年10月から2年間
- 協力内容
 1. リクルート会社・サプライヤーの能力強化
 2. 人権DD及び責任あるリクルートの普及
 3. データ収集及び調査研究
 4. ポリシーメーカーへの発信





**Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society**